

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ビーイングホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9145 URL <https://being-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 甚一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松木 正康 TEL 076-268-1110
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,156	13.9	201	1.6	196	△12.8	120	△13.3
2021年12月期第1四半期	4,523	—	198	—	224	—	139	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 135百万円 (△7.5%) 2021年12月期第1四半期 146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	20.85	20.16
2021年12月期第1四半期	24.55	23.42

(注) 当社は、2020年12月15日に東京証券取引所市場第二部（現スタンダード市場）に上場したことにより、第1四半期の業績開示を2021年12月期から行っているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率について記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,477	4,281	30.6
2021年12月期	14,088	4,300	29.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,134百万円 2021年12月期 4,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		0.00	—	26.00	26.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,500	10.6	550	8.3	600	10.7	370	2.3	63.95
通期	22,000	9.8	1,300	16.3	1,400	15.9	900	5.6	155.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	5,785,000株	2021年12月期	5,785,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	27株	2021年12月期	27株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	5,784,973株	2021年12月期 1 Q	5,675,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述などについてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済状況としては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い資源エネルギー及び原材料等の価格高騰や関連する物価の上昇傾向により、先行き不透明な状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種の普及やまん延防止等重点措置の解除により、未だ感染の収束には至っていないものの、経済活動については、徐々に活発になる兆しを見せております。

物流業界においては、昨年度から続く資源エネルギー価格の高騰や昨年10月の最低賃金の上昇によって物流原価が高騰する厳しい状況が続いております。そうした状況下において、AIやIoTを取り入れた物流のデジタルトランスフォーメーションによって、物流管理コストの圧縮や配送コースの効率化を行うことで物流原価の低減に取り組み始める企業が出始めております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により巣ごもり需要が続いておりましたが、経済活動の緩和によって少しずつ外出型消費が回復傾向にあり、巣ごもり需要による消費は落ち着き始めております。

このような社会情勢の下、当社グループは「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「関東から全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「将来を見据えAI・ITを導入した物流システムの構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、資源エネルギー価格の高騰や、人手不足の解消と安定的な人材確保を図るためのベースアップなどによる物流原価の高騰はあるものの、計画どおり拠点を新設していきながら業務効率の見直しや配送の合理化を進めることで営業原価の圧縮を図っております。また、前年に稼働した新規業務については安定稼働をしており、既存業務と併せて堅調に収益率を向上させております。2月には新たに「関西酒類DC」を開設しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益5,156百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益201百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益196百万円（前年同期比12.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少いたしました。これは主にその他流動資産が62百万円増加した一方で、現金及び預金が348百万円及び営業未収入金が227百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が30百万円増加した一方で、リース資産が68百万円及び建物及び構築物が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、13,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加した一方で、営業未払金が388百万円、未払費用が134百万円及び未払法人税等が120百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ367百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方で、リース債務が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、非支配株主持分が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.6%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の「2021年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,589
営業未収入金	2,428	2,201
その他	263	325
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	6,617	6,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,776	3,724
機械装置及び運搬具（純額）	267	259
土地	2,139	2,139
リース資産（純額）	774	706
その他（純額）	18	18
有形固定資産合計	6,974	6,847
無形固定資産	47	43
投資その他の資産	448	479
固定資産合計	7,471	7,371
資産合計	14,088	13,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,805	1,417
短期借入金	—	500
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,427	1,408
リース債務	318	316
未払費用	810	675
未払法人税等	187	67
その他	554	494
流動負債合計	5,111	4,887
固定負債		
長期借入金	3,854	3,525
リース債務	593	561
退職給付に係る負債	63	62
その他	165	158
固定負債合計	4,676	4,308
負債合計	9,787	9,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	661	661
資本剰余金	613	613
利益剰余金	2,844	2,832
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,119	4,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	27
その他の包括利益累計額合計	29	27
非支配株主持分	151	146
純資産合計	4,300	4,281
負債純資産合計	14,088	13,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	4,523	5,156
営業原価	4,065	4,670
営業総利益	457	486
販売費及び一般管理費	259	284
営業利益	198	201
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
受取保険金	0	4
助成金収入	15	14
その他	18	10
営業外収益合計	36	30
営業外費用		
支払利息	7	7
シンジケートローン手数料	1	28
その他	0	0
営業外費用合計	9	36
経常利益	224	196
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	225	196
法人税等	78	59
四半期純利益	146	137
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	139	120

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	146	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	146	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	118
非支配株主に係る四半期包括利益	7	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結子会社の軽油販売取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を営業収益として認識しておりましたが、軽油引取税は第三者のために回収する額に相当するため、顧客から受け取る対価の総額から軽油引取税を控除した純額で営業収益を認識する方法に変更しております。また、従来、営業外収益に記載していたスクラップ収入は、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、営業収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更による営業収益、営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であり、報告セグメントが1つであるため記載を省略しております。